

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年 8 月19日
<b>【発行者名】</b>	大和住銀投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 後藤 正明
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-6205-0200
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型） スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	各々につき、1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成28年2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年12月末現在）

(以下略)

<訂正後>

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年6月末現在）

(以下略)

#### 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年12月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

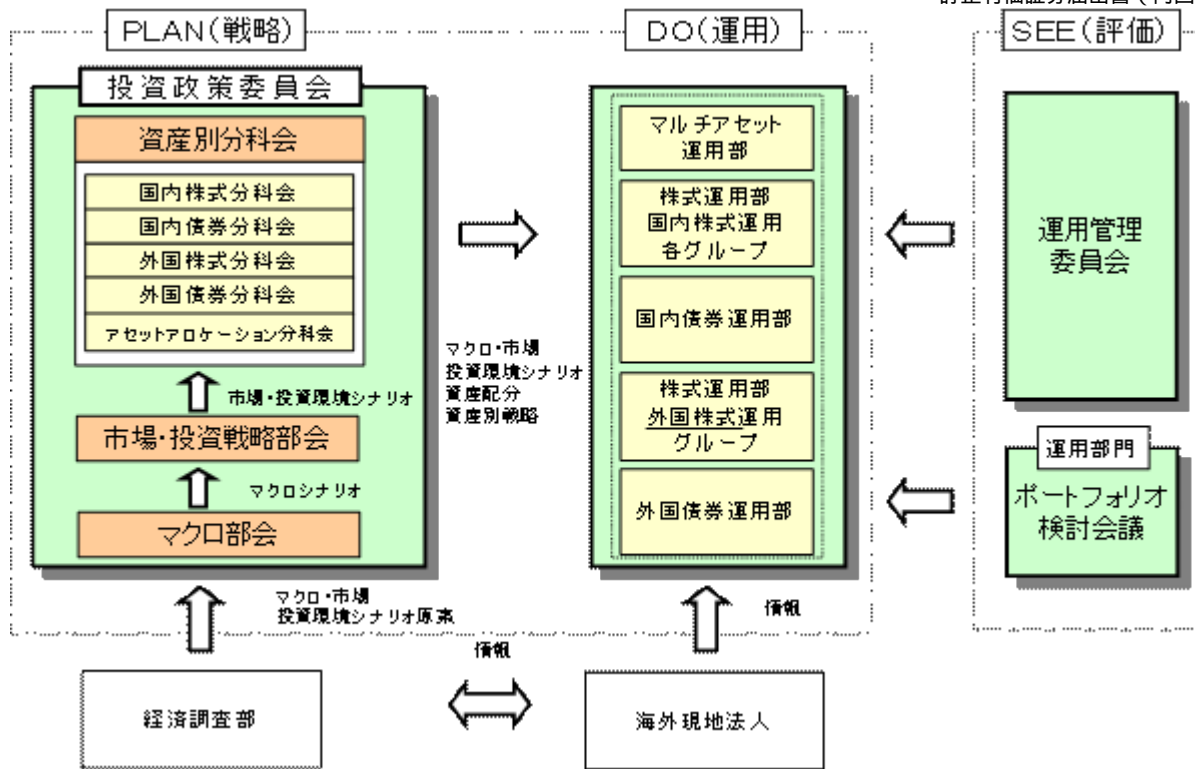
## マニライフ・アセット・マネジメントの概要

(以下略)



(以下略)

#### (3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年12月末現在で約100名です。  
（以下略）

< 訂正後 >

(2) 投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成28年6月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

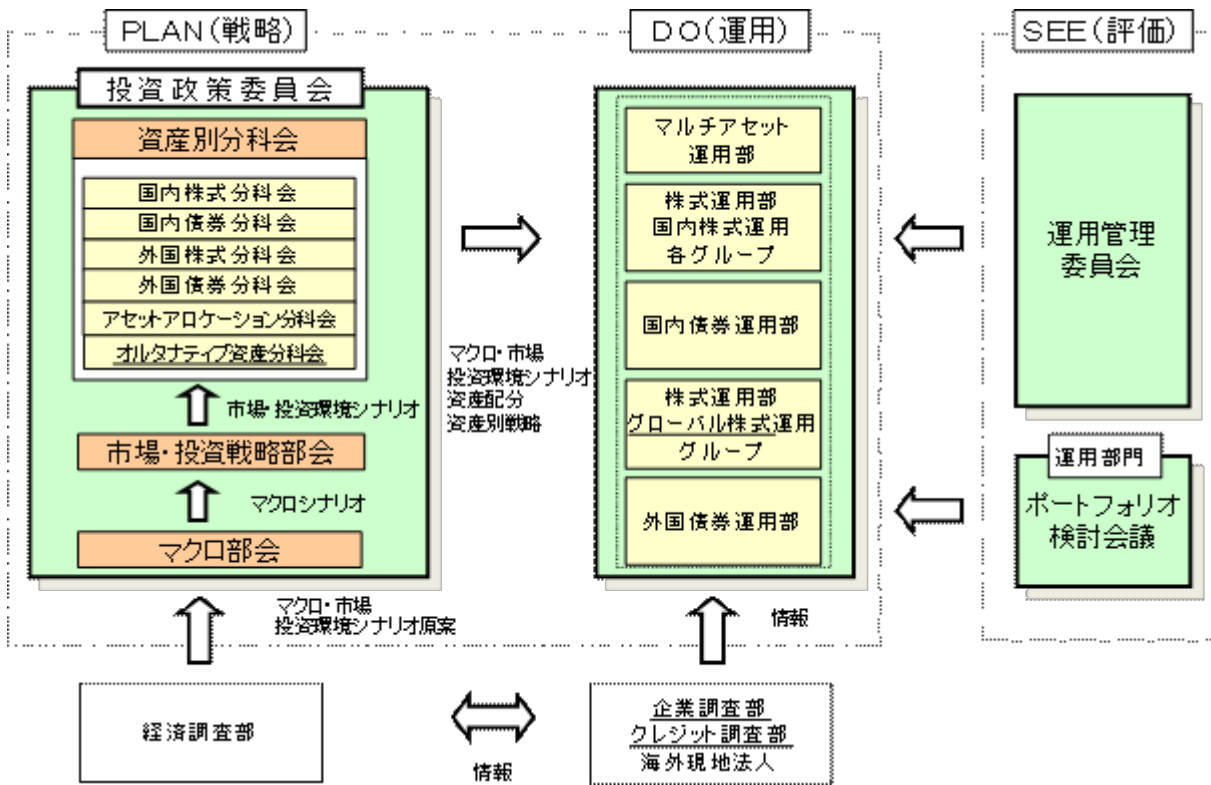
## マニライフ・アセット・マネジメントの概要

（以下略）



（以下略）

(3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年6月末現在で約100名です。  
(以下略)

[次へ](#)

## 3 投資リスク

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

下線部は訂正部分を示します。

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

### 毎月決算型



### 年2回決算型



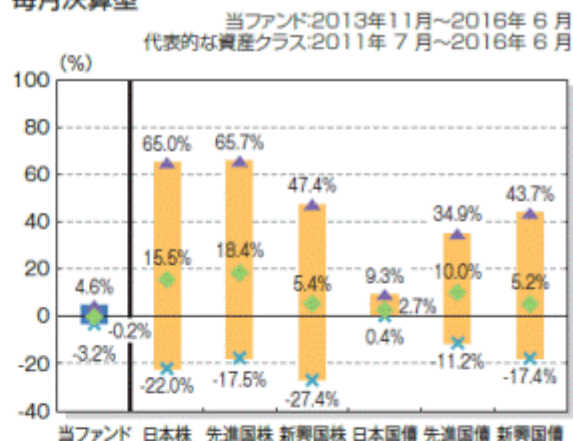
■ 年間騰落率(右目盛)    ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

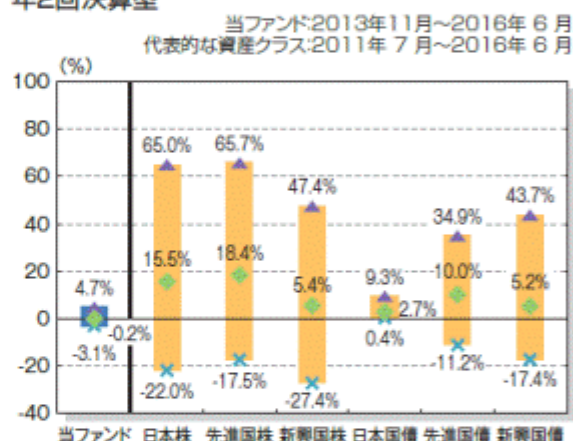
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 毎月決算型



### 年2回決算型



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

## <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・レダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)



#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

##### (5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

\*上記の内容は平成27年12月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

<訂正後>

##### (5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

\*上記の内容は平成28年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

## (1) 投資状況

（平成28年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	12,774,854	0.07%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,583,390,713	97.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		502,326,550	2.78%
純資産総額		18,098,492,117	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Strategic Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	20,244,292	865.6391 17,524,252,718	868.5604 17,583,390,713	- -	97.15%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	12,541,581	1.0183 12,772,346	1.0186 12,774,854	- -	0.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.15%
親投資信託受益証券	0.07%
合計	97.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年6月末現在）

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成24年11月30日）	12,744	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年5月20日）	88,085	89,251	1.0165	1.0325
第2特定期間末 （平成25年11月20日）	83,234	85,434	0.9651	0.9891
第3特定期間末 （平成26年5月20日）	68,302	70,128	0.9620	0.9860
第4特定期間末 （平成26年11月20日）	48,396	49,837	0.9237	0.9477
第5特定期間末 （平成27年5月20日）	34,868	35,913	0.9014	0.9254
平成27年6月末日	31,540	-	0.8887	-
平成27年7月末日	29,936	-	0.8864	-
平成27年8月末日	28,499	-	0.8787	-
平成27年9月末日	26,974	-	0.8703	-
平成27年10月末日	25,672	-	0.8692	-
第6特定期間末 （平成27年11月20日）	24,608	25,382	0.8602	0.8842
平成27年11月末日	24,335	-	0.8614	-
平成27年12月末日	22,689	-	0.8526	-

平成28年1月末日	21,667	-	0.8472	-
平成28年2月末日	20,782	-	0.8477	-
平成28年3月末日	20,247	-	0.8530	-
平成28年4月末日	19,600	-	0.8508	-
第7特定期間末 (平成28年5月20日)	19,075	19,665	0.8446	0.8686
平成28年5月末日	18,851	-	0.8453	-
平成28年6月末日	18,098	-	0.8479	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成24年11月30日～平成25年5月20日)	0.0160
第2特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月20日)	0.0240
第3特定期間(平成25年11月21日～平成26年5月20日)	0.0240
第4特定期間(平成26年5月21日～平成26年11月20日)	0.0240
第5特定期間(平成26年11月21日～平成27年5月20日)	0.0240
第6特定期間(平成27年5月21日～平成27年11月20日)	0.0240
第7特定期間(平成27年11月21日～平成28年5月20日)	0.0240

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成24年11月30日～平成25年5月20日)	3.3%
第2特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月20日)	2.7%
第3特定期間(平成25年11月21日～平成26年5月20日)	2.2%
第4特定期間(平成26年5月21日～平成26年11月20日)	1.5%
第5特定期間(平成26年11月21日～平成27年5月20日)	0.2%
第6特定期間(平成27年5月21日～平成27年11月20日)	1.9%
第7特定期間(平成27年11月21日～平成28年5月20日)	1.0%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成24年11月30日～平成25年5月20日)	88,282,317,340	1,623,967,552
第2特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月20日)	13,922,570,425	14,339,862,235
第3特定期間(平成25年11月21日～平成26年5月20日)	1,961,612,515	17,201,053,715
第4特定期間(平成26年5月21日～平成26年11月20日)	1,042,217,306	19,651,352,503
第5特定期間(平成26年11月21日～平成27年5月20日)	292,550,185	14,000,741,438
第6特定期間(平成27年5月21日～平成27年11月20日)	152,570,511	10,230,005,518
第7特定期間(平成27年11月21日～平成28年5月20日)	110,995,734	6,132,278,397

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

##### (1) 投資状況

(平成28年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,650,981	0.08%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,669,488,161	96.67%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		190,919,579	3.26%
純資産総額		5,865,058,721	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 Strategic Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券	6,527,454	864.6718	868.5604	-	96.67%
	-	-	5,644,105,972	5,669,488,161	-	-
2 キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	4,566,053	1.0183	1.0186	-	0.08%
	-	-	4,650,068	4,650,981	-	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
-----	------

投資信託受益証券	96.67%
親投資信託受益証券	0.08%
合計	96.74%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件  
（平成28年6月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成28年6月末現在）  
該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成24年11月30日）	4,640	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成25年5月20日）	24,392	-	1.0332	-
第2計算期間末 （平成25年11月20日）	22,370	-	1.0058	-
第3計算期間末 （平成26年5月20日）	18,960	-	1.0278	-
第4計算期間末 （平成26年11月20日）	13,375	-	1.0118	-
第5計算期間末 （平成27年5月20日）	9,935	-	1.0142	-
平成27年6月末日	9,134	-	1.0049	-
平成27年7月末日	8,670	-	1.0067	-
平成27年8月末日	8,244	-	1.0028	-
平成27年9月末日	7,875	-	0.9978	-
平成27年10月末日	7,713	-	1.0010	-
第6計算期間末 （平成27年11月20日）	7,467	-	0.9955	-
平成27年11月末日	7,408	-	0.9968	-
平成27年12月末日	6,859	-	0.9911	-
平成28年1月末日	6,646	-	0.9898	-
平成28年2月末日	6,462	-	0.9949	-
平成28年3月末日	6,349	-	1.0057	-
平成28年4月末日	6,223	-	1.0081	-
第7計算期間末 （平成28年5月20日）	6,085	-	1.0056	-
平成28年5月末日	6,040	-	1.0063	-
平成28年6月末日	5,865	-	1.0135	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成24年11月30日～平成25年5月20日）	3.3%
第2期（平成25年5月21日～平成25年11月20日）	2.7%
第3期（平成25年11月21日～平成26年5月20日）	2.2%
第4期（平成26年5月21日～平成26年11月20日）	1.6%
第5期（平成26年11月21日～平成27年5月20日）	0.2%
第6期（平成27年5月21日～平成27年11月20日）	1.8%
第7期（平成27年11月21日～平成28年5月20日）	1.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

### （4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成24年11月30日～平成25年5月20日）	24,201,731,624	593,719,344
第2期（平成25年5月21日～平成25年11月20日）	2,029,636,588	3,395,661,243
第3期（平成25年11月21日～平成26年5月20日）	433,443,804	4,227,528,508
第4期（平成26年5月21日～平成26年11月20日）	96,334,265	5,324,946,140
第5期（平成26年11月21日～平成27年5月20日）	13,375,884	3,436,876,814

第6期(平成27年5月21日～平成27年11月20日)	14,741,455	2,308,447,678
第7期(平成27年11月21日～平成28年5月20日)	37,767,865	1,487,969,078

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)投資状況

(平成28年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	300,285,406	6.25%
特殊債券	日本	2,407,410,420	50.10%
社債券	日本	1,207,319,000	25.13%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		889,809,989	18.52%
純資産総額		4,804,824,815	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	197 政保預金保険 日本	特殊債券 -	600,000,000	100.04 600,252,000	100.01 600,116,400	0.1000 2016/08/08	12.49%
2	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.60 508,010,000	101.30 506,523,500	1.7000 2017/03/17	10.54%
3	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.25 401,032,000	100.24 400,994,800	0.3000 2017/01/31	8.35%
4	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.65 304,974,000	101.36 304,094,400	1.7000 2017/03/28	6.33%
5	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.61 203,234,000	101.28 202,569,200	1.8000 2017/02/28	4.22%
6	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.54 203,096,000	101.13 202,268,200	1.8000 2017/01/31	4.21%
7	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.80 101,809,000	101.80 101,809,500	1.8300 2017/06/20	2.12%
8	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.74 101,746,000	101.58 101,587,900	1.7800 2017/05/19	2.11%
9	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.56 101,563,000	101.37 101,374,300	2.1300 2017/02/23	2.11%
10	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,829,000	101.27 101,274,200	1.8500 2017/02/27	2.11%
11	306 中国電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.18 101,188,000	101.14 101,140,300	3.6000 2016/10/25	2.10%
12	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.33 101,333,000	100.43 100,434,600	1.8000 2016/09/21	2.09%
13	4 三井住友F&L 日本	社債券 -	100,000,000	100.36 100,365,000	100.34 100,348,800	0.5540 2017/02/23	2.09%
14	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.38 100,382,000	100.30 100,309,000	0.4790 2017/03/17	2.09%
15	77 三菱商事 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,288,000	100.25 100,258,800	0.5600 2016/12/26	2.09%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,226,000	100.19 100,199,500	0.3300 2017/03/10	2.09%
17	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,823,000	100.16 100,163,800	2.1000 2016/07/27	2.08%
18	67 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.75 100,758,000	100.11 100,116,000	1.5500 2016/07/29	2.08%
19	15 ダイキン工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.51 100,515,000	100.11 100,115,900	1.4200 2016/07/29	2.08%
20	10 セイコーエプソン 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,169,000	100.04 100,049,400	0.3280 2016/09/09	2.08%
21	62 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,107,000	100.00 100,009,600	0.2800 2016/07/25	2.08%
22	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	101.45 99,429,820	100.86 98,847,406	1.7700 2016/12/20	2.06%
23	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	90,000,000	101.03 90,927,000	100.45 90,409,320	1.8000 2016/09/26	1.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	50.10%
社債券	25.13%
地方債証券	6.25%
合計	81.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

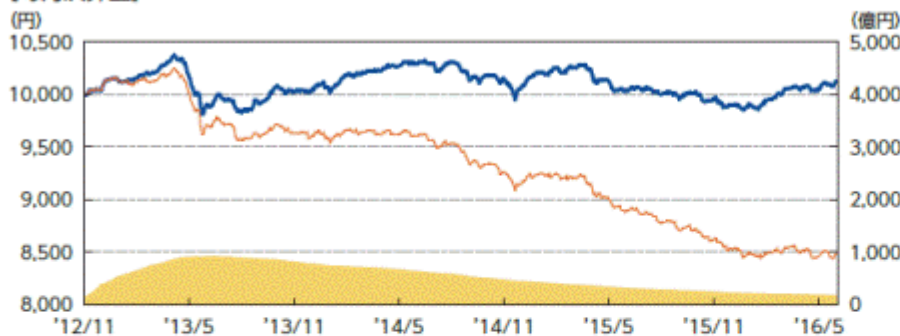
（平成28年6月末現在）

該当事項はありません。

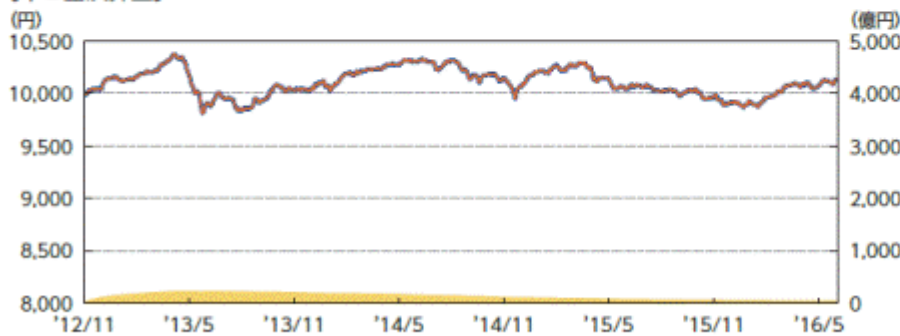
（参考情報）

**基準価額・純資産の推移**（設定日～2016年6月30日）

【毎月決算型】



【年2回決算型】



— 純資産総額: 右目盛  
— 基準価額: 左目盛  
— 分配金再投資基準価額: 左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

2016年6月30日現在

**分配の推移**

【毎月決算型】

2016年 6月	40円
2016年 5月	40円
2016年 4月	40円
2016年 3月	40円
2016年 2月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	1,640円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

【年2回決算型】

2016年 5月	0円
2015年 11月	0円
2015年 5月	0円
2014年 11月	0円
2014年 5月	0円
設定来累計	0円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

【毎月決算型】

投資銘柄	投資比率
Strategic Income Fund Class A	97.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

\*投資比率は全て純資産総額対比

【年2回決算型】

投資銘柄	投資比率
Strategic Income Fund Class A	96.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

### ■参考情報

#### ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

##### ◆「国債・国際機関債・政府機関債等」の組入上位5銘柄

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	カナダ国債 1.5% 2/1/2017	カナダ	先進国国債等(除く米国)	1.7%
2	ニュージーランド国債 6% 12/15/2017	ニュージーランド	先進国国債等(除く米国)	1.2%
3	シンガポール国債 3.25% 9/1/2020	シンガポール	先進国国債等(除く米国)	1.1%
4	メキシコ国債 10% 12/5/2024	メキシコ	新興国債券	1.0%
5	ニュージーランド国債 6% 5/15/2021	ニュージーランド	先進国国債等(除く米国)	1.0%

##### ◆「除く国債・国際機関債・政府機関債等」の組入上位5銘柄

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	米国	投資適格社債	0.8%
2	DB マスター・ファイナンス 3.98% 2/20/2045	米国	資産担保証券(モーゲージ等)	0.8%
3	アップル 3.2% 5/13/2025	米国	投資適格社債	0.7%
4	アップルピース・アイホップ・ファンディング 4.277% 9/5/2044	米国	資産担保証券(モーゲージ等)	0.7%
5	アンセム 2.75% 10/15/2042	米国	転換社債	0.7%

### ◆資産特性

デュレーション	5.1年
平均格付け	A
直接利回り	4.0%
最終利回り	2.7%

### ◆債券種別構成

種別	比率
米国国債等	5.7%
先進国国債等(除く米国)	21.9%
新興国債券	7.0%
投資適格社債	31.5%
ハイイールド債券	14.1%
資産担保証券(モーゲージ等)	13.1%
バンクローン	0.0%
その他	1.9%

### ◆格付別構成

格付け	比率
AAA	22.7%
AA	15.8%
A	15.6%
BBB	24.0%
BB	12.2%
B	4.7%
CCC以下	0.0%
NR	0.4%

\*格付けは、原則としてS&P社、Moody's社、Fitch社の格付けを採用。3社格付けの場合は中央値を採用。2社格付けの場合は低い方を採用。格付け記号の表記に当たってはS&P社の表記方法で統一。

### ◆国別構成

国名	比率
米国	61.3%
カナダ	5.4%
オーストラリア	5.1%
国際機関	4.3%
メキシコ	4.2%
ニュージーランド	3.4%
シンガポール	3.3%
フィリピン	2.3%
スウェーデン	2.1%
ノルウェー	1.3%
その他	2.8%

\*比率は全てストラテジック・インカム・ファンド クラスAの純資産総額対比

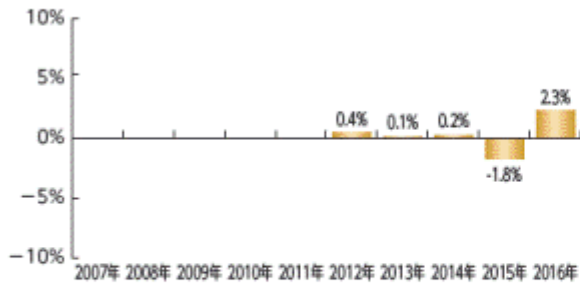
### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(上位10銘柄)

	投資銘柄	種別	投資比率
1	197 政保預金保険	特殊債券	12.5%
2	873 政保公営企業	特殊債券	10.5%
3	156 政保道路機構	特殊債券	8.3%
4	30 政保道路機構	特殊債券	6.3%
5	16 政保政策投資B	特殊債券	4.2%
6	25 政保道路機構	特殊債券	4.2%
7	16 沖縄電力	社債券	2.1%
8	30 東海旅客鉄道	社債券	2.1%
9	39 日本精工	社債券	2.1%
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.1%

\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移

[毎月決算型]



[年2回決算型]



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2012年は当初設定日(2012年11月30日)から年末までの収益率、2016年は6月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

#### スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年11月21日から平成28年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

#### スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成27年11月21日から平成28年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年11月20日現在 金額（円）	当期 平成28年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	122,960,000	110,090,000
コール・ローン	467,813,409	321,815,113
投資信託受益証券	25,053,011,734	18,991,975,169
親投資信託受益証券	12,768,583	12,772,346
派生商品評価勘定	80,214,333	31,187,550
未収入金	47,982,538	117,397,160
流動資産合計	25,784,750,597	19,585,237,338
資産合計	25,784,750,597	19,585,237,338
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,877,400	955,495
未払金	754,278,310	241,442,880
未払収益分配金	114,427,421	90,342,290
未払解約金	280,556,689	158,613,164
未払受託者報酬	583,151	433,988
未払委託者報酬	23,326,372	17,359,703
その他未払費用	897,261	786,006
流動負債合計	1,175,946,604	509,933,526
負債合計	1,175,946,604	509,933,526
純資産の部		
元本等		
元本	28,606,855,321	22,585,572,658
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,998,051,328	3,510,268,846
（分配準備積立金）	433,280,517	376,235,930
元本等合計	24,608,803,993	19,075,303,812
純資産合計	24,608,803,993	19,075,303,812
負債純資産合計	25,784,750,597	19,585,237,338

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日 金額（円）	当期 自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	992,073,880	734,320,923
受取利息	130,298	49,948

有価証券売買等損益	1,315,593,880	331,824,792
為替差損益	87,459,658	92,592,527
営業収益合計	410,849,360	309,953,552
営業費用		
支払利息	-	21,748
受託者報酬	3,974,414	2,878,527
委託者報酬	158,977,965	115,142,452
その他費用	1,129,527	997,467
営業費用合計	164,081,906	119,040,194
営業利益又は営業損失（ ）	574,931,266	190,913,358
経常利益又は経常損失（ ）	574,931,266	190,913,358
当期純利益又は当期純損失（ ）	574,931,266	190,913,358
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,567,750	7,186,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,816,010,600	3,998,051,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,161,439,839	910,824,483
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,161,439,839	910,824,483
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,334,117	16,598,739
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,334,117	16,598,739
分配金	773,782,934	590,170,265
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,998,051,328	3,510,268,846

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成27年11月21日	至 平成28年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年11月20日現在	平成28年5月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	38,684,290,328円	28,606,855,321円
期中追加設定元本額	152,570,511円	110,995,734円
期中一部解約元本額	10,230,005,518円	6,132,278,397円
2. 受益権の総数	28,606,855,321口	22,585,572,658口
3. 元本の欠損	3,998,051,328円	3,510,268,846円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																				
	自 平成27年5月21日	自 平成27年11月21日																																																			
至 平成27年11月20日	至 平成28年5月20日																																																				
<p>分配金の計算過程</p> <p>第31期計算期間末（平成27年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,004,106,188円（1万口当たり277.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1144,568,821円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>153,728,153円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>357,138,278円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>493,239,757円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,004,106,188円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(277.82円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>144,568,821円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(40円)</td></tr> </table> <p>第32期計算期間末（平成27年7月21日）に、投資信託約款に基づき計算した970,777,217円（1万口当たり280.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1138,210,131円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>149,045,265円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>341,830,791円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>479,901,161円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>970,777,217円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	153,728,153円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	357,138,278円	分配準備積立金	493,239,757円	分配可能額	1,004,106,188円	（1万口当たり分配可能額）	(277.82円)	収益分配金	144,568,821円	（1万口当たり収益分配金）	(40円)	配当等収益（費用控除後）	149,045,265円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	341,830,791円	分配準備積立金	479,901,161円	分配可能額	970,777,217円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第37期計算期間末（平成27年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した791,989,220円（1万口当たり292.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1108,330,034円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>112,843,620円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>269,176,395円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>409,969,205円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>791,989,220円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(292.44円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>108,330,034円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(40円)</td></tr> </table> <p>第38期計算期間末（平成28年1月20日）に、投資信託約款に基づき計算した760,596,627円（1万口当たり292.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1103,877,811円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>105,034,447円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>258,326,122円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>397,236,058円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>760,596,627円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	112,843,620円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	269,176,395円	分配準備積立金	409,969,205円	分配可能額	791,989,220円	（1万口当たり分配可能額）	(292.44円)	収益分配金	108,330,034円	（1万口当たり収益分配金）	(40円)	配当等収益（費用控除後）	105,034,447円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	258,326,122円	分配準備積立金	397,236,058円	分配可能額	760,596,627円
配当等収益（費用控除後）	153,728,153円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	357,138,278円																																																				
分配準備積立金	493,239,757円																																																				
分配可能額	1,004,106,188円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(277.82円)																																																				
収益分配金	144,568,821円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(40円)																																																				
配当等収益（費用控除後）	149,045,265円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	341,830,791円																																																				
分配準備積立金	479,901,161円																																																				
分配可能額	970,777,217円																																																				
配当等収益（費用控除後）	112,843,620円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	269,176,395円																																																				
分配準備積立金	409,969,205円																																																				
分配可能額	791,989,220円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(292.44円)																																																				
収益分配金	108,330,034円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(40円)																																																				
配当等収益（費用控除後）	105,034,447円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	258,326,122円																																																				
分配準備積立金	397,236,058円																																																				
分配可能額	760,596,627円																																																				

（1万口当たり分配可能額）	(280.96円)
収益分配金	138,210,131円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第33期計算期間末（平成27年8月20日）に、投資信託約款に基づき計算した930,606,854円（1万口当たり283.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い131,211,393円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	140,198,179円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	324,792,750円
分配準備積立金	465,615,925円
分配可能額	930,606,854円
（1万口当たり分配可能額）	(283.70円)
収益分配金	131,211,393円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第34期計算期間末（平成27年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した888,726,087円（1万口当たり283.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い125,442,909円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	124,473,823円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	310,961,866円
分配準備積立金	453,290,398円
分配可能額	888,726,087円
（1万口当たり分配可能額）	(283.39円)
収益分配金	125,442,909円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第35期計算期間末（平成27年10月20日）に、投資信託約款に基づき計算した859,766,449円（1万口当たり286.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,922,259円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	130,074,705円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	297,502,039円
分配準備積立金	432,189,705円
分配可能額	859,766,449円
（1万口当たり分配可能額）	(286.77円)
収益分配金	119,922,259円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第36期計算期間末（平成27年11月20日）に、投資信託約款に基づき計算した831,792,401円（1万口当たり290.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,427,421円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	125,847,309円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	284,084,463円
分配準備積立金	421,860,629円
分配可能額	831,792,401円
（1万口当たり分配可能額）	(290.77円)
収益分配金	114,427,421円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

（1万口当たり分配可能額）	(292.88円)
収益分配金	103,877,811円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第39期計算期間末（平成28年2月22日）に、投資信託約款に基づき計算した724,576,347円（1万口当たり293.24円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い98,835,877円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	99,731,611円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	246,099,558円
分配準備積立金	378,745,178円
分配可能額	724,576,347円
（1万口当たり分配可能額）	(293.24円)
収益分配金	98,835,877円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第40期計算期間末（平成28年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した718,345,037円（1万口当たり299.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い95,863,076円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	111,424,906円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	239,106,355円
分配準備積立金	367,813,776円
分配可能額	718,345,037円
（1万口当たり分配可能額）	(299.74円)
収益分配金	95,863,076円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第41期計算期間末（平成28年4月20日）に、投資信託約款に基づき計算した704,724,577円（1万口当たり303.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い92,921,177円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	101,345,615円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	232,019,122円
分配準備積立金	371,359,840円
分配可能額	704,724,577円
（1万口当たり分配可能額）	(303.36円)
収益分配金	92,921,177円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第42期計算期間末（平成28年5月20日）に、投資信託約款に基づき計算した692,432,053円（1万口当たり306.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い90,342,290円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	97,602,700円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	225,853,833円
分配準備積立金	368,975,520円
分配可能額	692,432,053円
（1万口当たり分配可能額）	(306.58円)
収益分配金	90,342,290円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年5月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 前期（平成27年11月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,254
投資信託受益証券	321,168,830
合計	321,167,576

## 当期（平成28年5月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,509
投資信託受益証券	157,407,922
合計	157,405,413

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## （通貨関連）

区分	種類	前期 平成27年11月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	517,973,400	-	516,096,000	1,877,400
	売建 アメリカ・ドル	26,736,346,614	-	26,656,132,281	80,214,333
合計		-	-	27,172,228,281	78,336,933

区分	種類	当期 平成28年5月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	19,594,226,812	-	19,563,994,757	30,232,055
合計		-	-	19,563,994,757	30,232,055

(注) 時価の算定方法

- A. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。  
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成27年11月20日現在	当期 平成28年5月20日現在
1口当たり純資産額 0.8602円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,602円)」	1口当たり純資産額 0.8446円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,446円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	12,541,581	12,772,346	
		小計(日本)1銘柄	12,541,581	12,772,346	
アメリカ ・ドル	投資信託受益証券	Strategic Income Fund Class A	20,537,282.450	172,513,172.580	
		小計(アメリカ・ドル)1銘柄	20,537,282.450	172,513,172.580 (18,991,975,169)	
合計				19,004,747,515 (18,991,975,169)	

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	99.56%	99.93%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成27年11月20日現在 金額（円）	平成28年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,034,629,137	560,438,688
国債証券	2,702,153,000	226,788,811
地方債証券	302,498,300	401,041,004
特殊債券	-	2,409,380,630
社債券	802,728,400	901,066,000
未収利息	8,006,014	9,251,263
前払費用	3,848,997	2,142,636
流動資産合計	4,853,863,848	4,510,109,032
資産合計	4,853,863,848	4,510,109,032
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,966,346	35,405,502
その他未払費用	-	415
流動負債合計	11,966,346	35,405,917
負債合計	11,966,346	35,405,917
純資産の部		
元本等		
元本	4,756,037,207	4,394,013,787
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	85,860,295	80,689,328
元本等合計	4,841,897,502	4,474,703,115
純資産合計	4,841,897,502	4,474,703,115
負債純資産合計	4,853,863,848	4,510,109,032

[前へ](#)   [次へ](#)



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年11月21日 至 平成28年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年11月20日現在	平成28年 5月20日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,585,381,636円	4,756,037,207円
期中追加設定元本額	4,417,341,668円	2,046,464,248円
期中一部解約元本額	4,246,686,097円	2,408,487,668円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	58,256,707円	99,748,390円
S M B C ファンドラップ・欧州株	61,914,369円	68,538,456円
S M B C ファンドラップ・新興国株	29,161,812円	40,388,861円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	10,247,767円	14,214,810円
S M B C ファンドラップ・米国債	59,147,055円	66,931,774円
S M B C ファンドラップ・欧州債	52,304,547円	55,554,417円
S M B C ファンドラップ・新興国債	23,753,328円	28,631,325円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	52,677,107円	93,234,862円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	34,786,480円	29,638,210円
S M B C ファンドラップ・日本債	251,895,318円	365,474,074円
D C 日本国債プラス	653,449,951円	637,076,538円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	191,423,861円	163,181,765円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	616,637,744円	506,733,316円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	16,859,282円	13,812,900円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	780,306,947円	617,437,442円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	17,084,078円	14,994,861円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	145,877,346円	111,592,755円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	1,083,959,212円	887,174,532円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	328,352,584円	340,866,575円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,233,904円	4,197,626円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	3,695,026円	2,741,627円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,907,348円	1,321,631円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	5,796,246円	2,360,193円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,952,125円	3,139,445円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	34,667,721円	11,201,902円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	-	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	-	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,180,328円	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	34,128,323円	31,112,747円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,305,983円	2,940,266円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	21,155,757円	4,849,724円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	18,160,481円	16,869,606円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	645,688円	521,037円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	957,497円	1,715,085円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,756,037,207円	4,394,013,787円
2. 受益権の総数	4,756,037,207口	4,394,013,787口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年5月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成27年11月20日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,787,000

地方債証券	1,327,800
社債証券	2,873,600
合計	6,988,400

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成27年11月20日まで）を指しております。

（平成28年5月20日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	536,282
地方債証券	3,555,816
特殊債証券	3,477,370
社債証券	4,459,300
合計	12,028,768

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年5月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年11月20日現在）

該当事項はありません。

（平成28年5月20日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成27年11月21日 至 平成28年5月20日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年11月20日現在	平成28年5月20日現在
1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」	1口当たり純資産額 1.0184円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,184円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,080,000	
	国債証券	98 5年国債	26,700,000	26,708,811	
	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	99,023,904	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	100,175,100	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	101,447,500	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	100,394,500	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	202,854,400	
	特殊債証券	25 政保道路機構	200,000,000	202,572,200	
	特殊債証券	30 政保道路機構	300,000,000	304,466,100	
	特殊債証券	156 政保道路機構	400,000,000	400,960,400	
	特殊債証券	867 政保公営企業	100,000,000	100,624,800	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	507,142,500	
	特殊債証券	2 政保首都高速	90,000,000	90,580,230	
	特殊債証券	197 政保預金保険	600,000,000	600,180,000	
	社債証券	7 セブンアンドアイ	100,000,000	100,010,100	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,193,400	
	社債証券	8 小松製作所	100,000,000	100,019,300	
	社債証券	15 ダイキン工業	100,000,000	100,256,900	
	社債証券	10 セイコーエプソン	100,000,000	100,069,700	
	社債証券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	100,165,100	
	社債証券	67 東京急行電鉄	100,000,000	100,286,600	
	社債証券	62 小田急電鉄	100,000,000	100,039,900	
	社債証券	388 九州電力	100,000,000	100,025,000	
	合計	23銘柄	3,914,700,000	3,938,276,445	

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）

当ファンドは、「Strategic Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年12月31日に計算期間が終了し、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」および「純資産変動計算書」は、2015年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

	2015年12月31日	2014年12月31日
	(USD)	(USD)
<b>資産</b>		
有価証券（公正価値）	351,271,713	481,061,138
未収利息（債券）	3,095,282	5,630,254
未収利息（預金）	42	120
有価証券売却に係る未収入金	2,536,875	1,217,580
証拠金	219,422	-
金融デリバティブ資産	1,164,277	3,560,292
現金及び現金同等物	5,115,534	14,355,603
<b>資産 計</b>	<b>363,403,145</b>	<b>505,824,987</b>
<b>負債</b>		
金融デリバティブ負債	1,230,752	174,727
一部解約に係る未払金	-	1,570,816
有価証券購入に係る未払金	-	3,316,812
その他未払金	244,877	341,300
<b>負債（受益者に帰属する純資産を除く）</b>	<b>1,475,629</b>	<b>5,403,655</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>361,927,516</b>	<b>500,421,332</b>
<b>発行済み受益証券数</b>		
- Class A	28,971,096.62	53,390,916.64
- Class I	1,419,509.12	1,514,642.48
- Class I (JPY Hedged)	6,542,590.51	-
- Class I (JPY Unhedged)	6,052,186.80	-
<b>一口当たり純資産</b>		
- Class A	USD 8.46	USD 9.08
- Class I	USD 10.33	USD 10.32
- Class I (JPY Hedged)	JPY 976.02	-
- Class I (JPY Unhedged)	JPY 974.40	-

## 包括利益計算書

	2015年12月31日	2014年12月31日
収益	(USD)	(USD)
受取利息(債券)	19,003,768	37,934,802
受取利息(預金)	49,324	34,094
金融デリバティブ取引に係る実現損	(8,415,535)	(23,582,314)
金融デリバティブ取引に係る未実現(損)益の変動	(8,402,817)	13,443,334
雑収入	28,768	201,930
為替決済差(損)益	786,013	(1,211,628)
	<u>3,049,521</u>	<u>26,820,218</u>

## 費用

運用報酬	(2,381,892)	(4,617,952)
カストディーフィー	(240,073)	(433,819)
支払利息	(39)	-
受託会社報酬	(12,000)	(12,000)
監査費用	(49,517)	(46,610)
評価費用	(85,000)	(50,000)
売買手数料	(15,370)	(14,829)
登録費用	(1,592)	(2,498)
会計その他専門家費用	(4,914)	(3,000)
その他費用	(19,105)	(42,556)
<b>運用に伴う費用 計</b>	<u>(2,809,502)</u>	<u>(5,223,264)</u>

<b>運用に伴う利益</b>	240,019	21,596,954
----------------	---------	------------

## 金融費用

受益者への分配金	(24,199,245)	(49,376,944)
----------	--------------	--------------

<b>分配後税引き前損失</b>	(23,959,226)	(27,779,990)
------------------	--------------	--------------

## 税金

源泉税	(77,086)	(296,395)
売却益に対する課税	(5,105)	(27,850)

<b>当該期間の包括損失 計</b>	<u>(24,041,417)</u>	<u>(28,104,235)</u>
--------------------	---------------------	---------------------

## 純資産変動計算書

	2015年12月31日	2014年12月31日
--	-------------	-------------

	(USD)	(USD)
期首の受益者に帰属する純資産	500,421,332	940,665,920
追加設定に伴う収入	118,063,027	54,829,994
分配金再投資に伴う収入	24,199,245	49,376,944
解約に伴う支払い	(256,714,671)	(516,347,291)
	<hr/>	<hr/>
	(114,452,399)	(412,140,353)
当該期間の包括損失 計	(24,041,417)	(28,104,235)
	<hr/>	<hr/>
期末の受益者に帰属する純資産	361,927,516	500,421,332
	<hr/>	<hr/>

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記(抜粋)

2015年12月31日現在

### 重要な会計方針

#### (a) 作成基準

財務諸表は、香港会計師公会(「HKICPA」)が発行した香港財務報告基準(「HKFRS」)に準拠して作成されている。当ファンドの財務諸表は取得原価法に基づいて作成されているが、公正価値で測定される金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の再評価による修正が行われている。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、受託会社および運用会社は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、各々の状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他の様々な要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

#### 本年度に効力が生じ、当ファンドが採用した新基準および改訂基準

当ファンドに対する重大な影響を及ぼす、2015年1月1日に計算期間の開始された年度において効力が発生した既存の基準に対する解釈指針または基準の改訂はない。

#### 2015年1月1日に計算期間が開始された年度において、発行しているもののまだ有効ではなく、当ファンドはこれを早期に採用していない新基準、改訂基準及び解釈指針

2018年1月1日以降の事業年度に有効になるHKFRS 9「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識を取り扱うものである。HKFRS 9の完全版はHKAS 39の指針の大半に置き換わる。HKFRS 9は複雑な測定モデルを維持しつつ単純化し、金融資産に対する3つの主な測定区分(償却原価、その他包括利益を通じた公正価値、純損益を通じた公正価値)を設定する。

分類は、企業のビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴を根拠としている。資本性金融商品への投資は、取引開始時点では、取消不能オプションとともに公正価値で評価されなければならないが、その後の公正価値の変化はその他包括利益で表示される。現在は、HKAS 39で採用されている現行の発生損失減損モデルに代わる新しい予想信用損失モデルが存在する。金融負債の分類および測定には、公正価値を指定される負債について、企業自身の信用リスクの変動部分をその他の包括利益に計上する以外には一切変更がなかった。HKFRS 9は、ヘッジ有効性テストにおける数値基準を廃止してヘッジの有効性要件を緩和している。さらに、ヘッジ対象とヘッジ手段の間には経済的関係があること、および「ヘッジ比率」がリスク管理目的の点から、経営者が実際に用いているのと同じであることを求めている。

同時文書化はなお要求されているが、現在HKAS 39の下で作成されているものとは異なっている。新基準は当ファンドの金融ポジションまたはパフォーマンスに重大な影響を及ぼさないと目されている。

当ファンドに重大な影響を及ぼすと予想されるまだ有効になっていない他の基準、解釈指針又は既存の基準の改訂はない。

#### (b) 有価証券

すべての有価証券は公正価値で評価する「金融資産」として分類されている。これら金融資産は、取引開始時点において、受託会社によって売買目的で保有されているとして公正価値で分類または指定されている。有価証券の購入および売却は取引日ベースで計上されている。有価証券は当初公正価値で認識されている。ただし発生時に包括利益計算書に費用処理

される取引コストは控除され、その後公正価値として再測定される。有価証券の実現および未実現損益は、発生した事業年度の包括利益計算書に計上される。有価証券は、有価証券からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で認識が中止される。

次の各項目は、財務報告目的の評価の根拠となる。

(i) いずれかの取引所に上場されるかそこで取引されている有価証券は、最後の取引価格に基づいて公正価値が決定される。

(ii) 取引所に上場されていないか、売買量の少ない有価証券は、ブローカーからの呼び値を用いて評価される。

### (c) 収益

変動利付有価証券以外の負債性商品からの受取利息は、実効金利法を用い、期間比例を基に包括利益計算書に計上されている。変動利付債の表面利率は包括利益計算書の受取利息に含まれている。その他の収益は、発生主義により会計処理される。

実効金利法とは、利付金融資産の償却原価を計算し、関連する期間に金利収益を配分する方法をいう。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じての将来の見積現金受取額を、当該金融商品の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の計算においては、当ファンドは金融商品のあらゆる契約上の条件（例えば、期限前支払オプション）を考慮してキャッシュ・フローを見積もるが、将来の貸倒れは考慮していない。この計算は、契約の当事者間で授受される実効金利の不可欠な一部であるすべての手数料及びポイント、取引コスト及びその他すべてのプレミアム又はディスカウントを含む。

### (d) 外国通貨の換算

#### (i) 機能通貨と表示通貨

当ファンドの財務諸表に含まれている項目は、当ファンドが運用を行っている主要な経済環境の通貨（「機能通貨」）を使用して測定されている。財務諸表はアメリカ合衆国通貨（「米ドル」）により表示されており、これは当ファンドの機能通貨兼表示通貨である。

#### (ii) 取引高および残高

外貨建取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、機能通貨に換算している。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日における実勢為替レートを用いて、機能通貨に換算している。

これらの取引から生じる外国為替差損益は、包括損益計算書に含まれる。

公正価値で測定される金融資産および金融負債に関する外国為替差損益は、包括利益計算書の「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の実現損」ならびに「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の未実現（損）益の純増減額」として表示される。

### (e) 費用

費用は、発生主義により会計処理される。

### (f) デリバティブ金融商品

外国為替予約取引の契約残高は、当該契約の残存期間に適用される為替先物相場を参照して年度末に評価される。活発な市場で取引される先物およびオプションの公正価値は、報告日の終了時に最後に取引された市場価格に基づいている。

活発な市場で取引されていないオプションの公正価値は、評価手法を用いて決定される。当ファンドは様々な手法を用い、また各報告日に存在している市場状況に基づく仮定を設定する。用いられている評価技法には、比較可能な最近の独立



当事者間取引の利用、実質的に同等なその他の金融商品の参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデルおよび市場データを最大限に利用し、事業体特有のデータへの依拠を最小限に抑えた、市場参加者により一般的に用いられるその他の評価手法が含まれる。

未決済契約の未実現損益および決済済みの契約の実現損益は、包括利益計算書の「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の未実現損益の純増減額」ならびに「公正価値で測定される有価証券およびデリバティブ金融商品の実現損益」として表示される。

#### (g) 受益証券の発行および買戻し

受益証券の発行または買戻しにかかる受取代金および支払代金は、受益者に帰属する純資産変動計算書で、受益者に帰属する純資産の変動として表示される。当ファンドの純資産価額は毎日計算される。発行および買戻しの価格は、入手可能な直前の評価額に基づく。

当ファンドは、4クラス（2014年は2クラス）の受益証券を発行する。いずれも受益証券の保有者の選択により買い戻すことができるが、同一の権利を有するものではない。当該買戻し可能受益証券は金融負債として分類される。受益証券は、当ファンドの純資産価額の比例持分に相当する現金を対価としていつでも当ファンドに買い戻させることができる。

受益証券は、その保有者の選択により、発行時または買戻し時における当ファンドの受益証券1口当たりの純資産価額で発行され買い戻される。当ファンドの受益証券1口当たり純資産価額は、当該クラスの受益証券保有者に帰属する純資産額を当該クラスの受益証券の発行済口数合計で除して計算される

#### (h) 金融商品の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済するか、資産と負債を同時に実現する意図を有している場合には、相殺して貸借対照表に表示される。法的強制力のある権利は将来の事象に左右されてはならず、通常の業務の過程においておよび当ファンドまたは相手方当事者の債務不履行、支払い不能もしくは破綻において執行されなければならない。

#### (i) ブローカーに対する未収入金 / 未払金

ブローカーに対する未収入金 / 未払金は、売却した有価証券からの未収入金および購入した有価証券の未払金で、売買契約は締結済みであるにもかかわらず年末時点で決済または受け渡しされていないものを意味する。

#### (j) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には現金および銀行預金が含まれる。

#### (k) 受益者への分配金

財務負債として分類される受益者への分配金は、財務諸表では財務費用として表示される。分配金はまず包括利益計算書で認識される収益（キャピタルゲインが含まれる場合がある）から支払われ、次に当ファンドの関連クラスに帰属する当ファンドの資本から払い出される。

分配金は同じクラスの追加受益証券に自動的に再投資され、再投資日の募集価格で発行される。

#### (l) 設立費

当ファンドの目論見書に従い、トラストの設立に関連する費用は最初のファンドに負担される。購入の申し込みおよび買い戻しの純資産価額を計算する目的で、設立費用は最初のファンドの受益証券の当初申込期間の終了日から最初のファンドの5度目の会計年度の末日までの期間で償却される。ただし他の手法を適用すべきであると運用会社またはそこから正式に認められた代理人が判断した場合はこの限りではない。HKFRSの下では、設立費はそれが発生した期間の費用として認識される。

#### (m) 比較数値

ある比較数値は、当年度の提出のために確定値に修正される。

[前へ](#) [次へ](#)

## スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

## (1) 貸借対照表

区分	第6期 平成27年11月20日現在 金額（円）	第7期 平成28年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	49,184,000	44,036,000
コール・ローン	165,290,988	137,978,757
投資信託受益証券	7,532,511,155	6,036,167,745
親投資信託受益証券	4,648,698	4,650,068
派生商品評価勘定	18,273,181	9,936,950
未収入金	8,106,938	25,149,179
流動資産合計	7,778,014,960	6,257,918,699
資産合計	7,778,014,960	6,257,918,699
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	744,000	191,156
未払金	220,310,040	84,278,285
未払解約金	41,174,098	51,186,599
未払受託者報酬	1,155,378	888,164
未払委託者報酬	46,216,905	35,528,222
その他未払費用	438,967	337,463
流動負債合計	310,039,388	172,409,889
負債合計	310,039,388	172,409,889
純資産の部		
元本等		
元本	7,502,083,893	6,051,882,680
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,108,321	33,626,130
（分配準備積立金）	1,210,559,278	1,141,022,855
元本等合計	7,467,975,572	6,085,508,810
純資産合計	7,467,975,572	6,085,508,810
負債純資産合計	7,778,014,960	6,257,918,699

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第6期 自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日 金額（円）	第7期 自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	288,973,978	220,360,934
受取利息	50,482	18,868
有価証券売買等損益	382,565,177	93,205,783

為替差損益	19,438,672	28,459,720
営業収益合計	112,979,389	98,714,299
営業費用		
支払利息	-	8,458
受託者報酬	1,155,378	888,164
委託者報酬	46,216,905	35,528,222
その他費用	671,233	548,924
営業費用合計	48,043,516	36,973,768
営業利益又は営業損失（ ）	161,022,905	61,740,531
経常利益又は経常損失（ ）	161,022,905	61,740,531
当期純利益又は当期純損失（ ）	161,022,905	61,740,531
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,361,665	819,888
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	139,269,444	34,108,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,704	6,813,808
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,756,804
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	89,704	57,004
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,806,229	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,806,229	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,108,321	33,626,130

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成27年11月21日	至 平成28年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成27年11月20日現在	平成28年5月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	9,795,790,116円	7,502,083,893円
期中追加設定元本額	14,741,455円	37,767,865円
期中一部解約元本額	2,308,447,678円	1,487,969,078円
2. 受益権の総数	7,502,083,893口	6,051,882,680口
3. 元本の欠損	34,108,321円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成27年5月21日	自 平成27年11月21日
至 平成27年11月20日	至 平成28年5月20日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成27年11月21日	至 平成28年5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成28年5月20日現在	
	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第6期（平成27年11月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	913
投資信託受益証券	337,894,653
合計	337,893,740

## 第7期（平成28年5月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,370
投資信託受益証券	83,359,155
合計	83,357,785

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (通貨関連)

区分	種類	第6期 平成27年11月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	197,352,000	-	196,608,000	744,000
	売建 アメリカ・ドル	8,075,109,308	-	8,056,836,127	18,273,181
合計		-	-	8,253,444,127	17,529,181

区分	種類	第7期 平成28年5月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	132,053,400	-	131,976,000	77,400
	売建 アメリカ・ドル	6,238,458,844	-	6,228,635,650	9,823,194
合計		-	-	6,360,611,650	9,745,794

## (注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期（自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成27年11月20日現在	第7期 平成28年5月20日現在
1口当たり純資産額 0.9955円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,955円）」	1口当たり純資産額 1.0056円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,056円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	4,566,053	4,650,068	
		小計（日本）1銘柄	4,566,053	4,650,068	
アメリカ ・ドル	投資信託受益証券	Strategic Income Fund Class A	6,527,308.550	54,829,391.820	
		小計（アメリカ・ドル）1銘柄	6,527,308.550	54,829,391.820 (6,036,167,745)	
合計				6,040,817,813 (6,036,167,745)	

（注）1. 各種通貨ごとの小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	99.18%	99.92%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Strategic Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成28年6月末現在)

## スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

資産総額	19,181,196,286	円
負債総額	1,082,704,169	円
純資産総額（ - ）	18,098,492,117	円
発行済数量	21,345,630,042	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8479	円

## スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

資産総額	6,196,272,225	円
負債総額	331,213,504	円
純資産総額（ - ）	5,865,058,721	円
発行済数量	5,786,822,871	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0135	円

## （参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,815,184,706	円
負債総額	10,359,891	円
純資産総額（ - ）	4,804,824,815	円
発行済数量	4,717,232,405	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0186	円

[前へ](#)



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

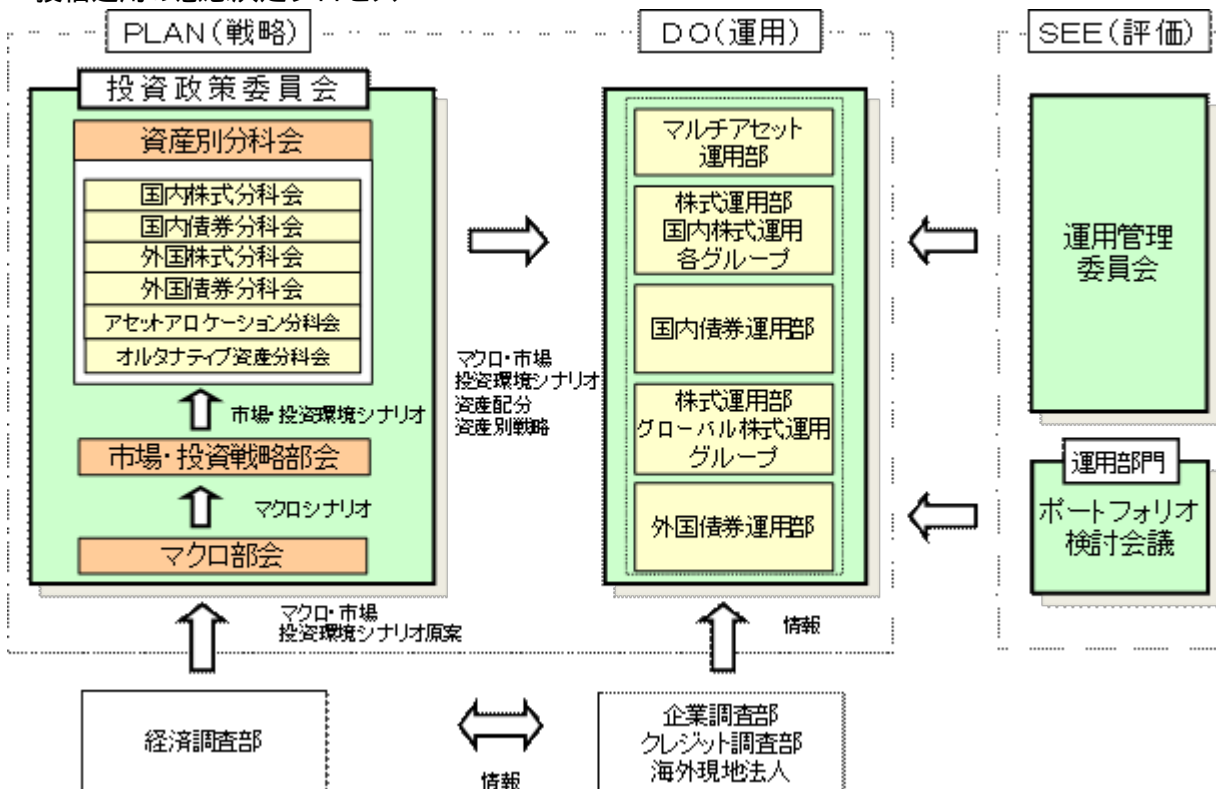
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



##### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、354本であり、その純資産総額は、約3,147,678百万円です（なお、親投資信託126本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	157,644百万円
追加型株式投資信託	279	2,754,119百万円
単位型公社債投資信託	41	235,914百万円
合計	354	3,147,678百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

		第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	1	135,473	110,648
器具備品	1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
<b>流動負債計</b>	<b>6,228,853</b>	<b>6,780,670</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
<b>固定負債計</b>	<b>1,610,931</b>	<b>1,653,953</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,839,785</b>	<b>8,434,623</b>

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>	<b>156,268</b>	<b>156,268</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

## (3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						



当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#)   [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

### 4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第43期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249	
株式会社紀陽銀行	80,096	
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
広島信用金庫 <sup>(注)</sup>	3,571	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注)広島信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

## 第3【その他】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。  
(以下略)

< 訂正後 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）の平成27年11月21日から平成28年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）の平成28年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）の平成27年11月21日から平成28年5月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）の平成28年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)